

令和6年度

香美町行政会計決算及び
基金運用状況審査意見書

令和7年8月

香美町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総 説	2
2	決算の概要	2
3	一般会計	5
	(1) 収支の概要	5
	(2) 歳 入	5
	(3) 歳 出	10
	審 査 意 見	15
4	特 別 会 計	16
	(1) 国民健康保険事業特別会計	16
	(2) 後期高齢者医療保険事業特別会計	22
	(3) 介護保険事業特別会計	23
	(4) 財産区特別会計	24
	(5) 町立地方卸売市場事業特別会計	25
	審 査 意 見	26
5	財 産 の 状 況	27
6	基 金 運 用 状 況	30

令和6年度香美町行政会計決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度行政会計歳入歳出決算
 - ① 一般会計
 - ② 国民健康保険事業特別会計
 - ③ 後期高齢者医療保険事業特別会計
 - ④ 介護保険事業特別会計
 - ⑤ 財産区特別会計
 - ⑥ 町立地方卸売市場事業特別会計
- (2) 令和6年度財産の状況
- (3) 令和6年度基金運用状況

2 審査の期間

令和7年8月5日(火)から令和7年8月18日(月)までの実質5日間

3 審査の方法

- (1) 令和6年度各会計歳入歳出決算書及び付属書類について、関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取しつつ、必要に応じて現地調査も実施、審査の過程で適宜関係諸帳簿と照合し、計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
- (2) 令和6年度歳入歳出決算書及び付属書類・関係資料にもとづき、前年度比較等により、財政状況等の推移について検討した。
- (3) 令和6年度各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数及び運用状況について審査した。

第2 審査の結果

1 総説

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令の規定に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度決算を適正に表示しているものと認めた。
- (2) 基金運用状況についても同様に適正であると確認した。

2 決算の概要

(1) 各会計決算の状況

令和6年度における各会計の決算総額は次の第1表のとおりで、歳入230億1,268万円、歳出221億1,525万円となり、前年度対比は歳入7.0%、歳出8.5%の増額となっている。

各会計別では、一般会計（歳入9.2%、歳出10.9%）で歳入歳出それぞれ増額となっている。

後期高齢者医療保険事業特別会計（歳入10.3%、歳出12.2%）、介護保険事業特別会計（歳入1.1%、歳出3.1%）、町立地方卸売市場事業特別会計（歳入33.7%、歳出33.7%）は増額となっている。

一方、国民健康保険事業特別会計（歳入△2.3%、歳出△2.3%）は減額となっている。

また、財産区特別会計（歳入△1.0%、歳出216.9%）は、歳入が減額、歳出が増額となっている。

一般会計、特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、8億9,743万円で、前年度より2億773万1千円減額となっている。歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は7億7,945万7千円となっており、前年度の実質収支を引いた単年度収支は4,587万1千円の黒字となっている。

第1表 令和6年度各会計決算収支状況

(単位：千円、%)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	差引残額	実質収支	単年度収支	前年度対比	
							歳入	歳出
一般会計		17,858,243	16,984,093	874,150	756,177	98,895	9.2	10.9
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,087,104	2,081,521	5,583	5,583	△ 899	△ 2.8	△ 2.8
	〃 (佐津診療施設)	40,113	40,113	0	0	0	12.5	12.5
	〃 (兔塚・川会診療施設)	24,747	24,747	0	0	0	14.7	14.7
	〃 (小代診療施設)	128,561	128,561	0	0	0	△ 5.6	△ 5.6
	〃 (兔塚・川会歯科診療施設)	77,373	77,373	0	0	0	5.6	5.6
	国民健康保険事業計	2,357,898	2,352,315	5,583	5,583	△ 899	△ 2.3	△ 2.3
	後期高齢者医療保険事業	352,782	351,944	838	838	△ 5,300	10.3	12.2
	介護保険事業	2,440,526	2,424,989	15,537	15,537	△ 45,874	1.1	3.1
	財産区	2,672	1,350	1,322	1,322	△ 951	△ 1.0	216.9
	町立地方卸売市場事業	559	559	0	0	0	33.7	33.7
	特別会計計	5,154,437	5,131,157	23,280	23,280	△ 53,024	0.1	1.1
合計		23,012,680	22,115,250	897,430	779,457	45,871	7.0	8.5
令和5年度		21,497,235	20,392,074	1,105,161	733,586	△ 83,530		
前年度対比		7.0	8.5	△ 18.8	6.3			

※ 千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計が異なる場合がある。

(2) 財政構造概要

財政構造概要についてみると、第2表のとおりである。

第2表 財政構造の概要

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
基準財政需要額	7,751,813	7,889,330	1.8
基準財政収入額	1,844,326	1,826,183	△ 1.0
財政力指数	0.23	0.23	0.00
標準税収入額 A	2,294,054	2,266,363	△ 1.2
普通交付税額 B	5,907,487	6,063,147	2.6
臨時財政対策債 発行額 C	33,562	16,486	△ 50.9
標準財政規模 A+B+C	8,235,103	8,345,996	1.3
経常収支比率 (%)	92.7	95.7	3.0

当年度の財政力指数は0.23で、前年度と同率となり、経常収支比率は95.7%で前年度と比べ3.0ポイント上がった。

地方交付税のうち普通交付税の交付額については、前年度より1億5,566万円（2.6%）の増となっている。

なお、令和6年度末の起債残高は一般会計171億3,779万円、特別会計4,233万5千円で合計171億8,012万5千円となり、前年度より5億7,390万4千円（△3.2%）の減となっている。

3 一般会計

(1) 収支の概要

当年度の一般会計決算額は、第1表のとおり歳入178億5,824万3千円、歳出169億8,409万3千円で、歳入歳出差引額は8億7,415万円となり、その内3億7,900万円は財政調整基金へ積み立て、残額4億9,515万円を次年度に繰越している。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源額1億1,797万3千円を控除した実質収支は7億5,617万7千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額6億5,728万2千円を控除した単年度収支額は9,889万5千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

予算現額	19,403,431千円		
調定額	17,943,843千円	調定／予算	92.5%
収入済額	17,858,243千円	収入／予算	92.0%
不納欠損額	1,651千円		
収入未済額	83,949千円		

予算に対する収入率は92.0%で、前年度より0.8ポイント増となっている。収入済額は前年度より15億1,151万5千円の増となっている。

主な要因は、町債、県支出金、繰越金、国庫支出金の増によるものである。

款別の歳入状況についてみると、第3表のとおりである。なお、収入済額178億5,824万3千円の内現年分が165億9,107万8千円(92.9%)、繰越分が12億6,716万5千円(7.1%)となっている。

次に構成比率を見ると地方交付税が39.5%を占め、次いで繰入金9.8%、町債9.3%、町税8.9%の順となっている。

第3表 款別歳入の状況

(単位：千円、%)

年度 款	令和5年度			令和6年度					前年度比較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	構成率	収入済額	収入比率
1 町税	1,666,200	1,665,726	100.0	1,562,400	1,585,929	23,529	101.5	8.9	△ 79,797	△ 4.8
2 地方譲与税	147,436	147,436	100.0	162,716	162,716	0	100.0	0.9	15,280	10.4
3 利子割交付金	883	883	100.0	1,223	1,223	0	100.0	0.0	340	38.5
4 配当割交付金	16,205	16,205	100.0	21,837	21,837	0	100.0	0.1	5,632	34.8
5 株式等譲渡所得割交付金	17,298	17,298	100.0	28,810	28,810	0	100.0	0.2	11,512	66.6
6 法人事業税交付金	27,330	27,330	100.0	33,870	33,870	0	100.0	0.2	6,540	23.9
7 地方消費税交付金	380,848	380,848	100.0	397,093	397,093	0	100.0	2.2	16,245	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	45	46	102.2	42	42	0	100.0	0.0	△ 4	△ 8.7
9 環境性能割交付金	20,777	20,777	100.0	24,474	24,474	0	100.0	0.1	3,697	17.8
10 地方特例交付金	9,465	9,465	100.0	71,708	71,708	0	100.0	0.4	62,243	657.6
11 地方交付税	6,890,005	6,890,005	100.0	7,046,652	7,046,652	0	100.0	39.5	156,647	2.3
12 交通安全対策特別交付金	2,284	2,284	100.0	2,083	2,083	0	100.0	0.0	△ 201	△ 8.8
13 分担金及び負担金	73,771	30,901	41.9	128,892	105,688	△ 23,204	82.0	0.6	74,787	242.0
14 使用料及び手数料	123,449	114,151	92.5	130,380	120,198	△ 10,182	92.2	0.7	6,047	5.3
15 国庫支出金	1,753,846	1,191,721	67.9	1,737,440	1,423,394	△ 314,046	81.9	8.0	231,673	19.4
16 県支出金	1,150,161	853,055	74.2	1,464,501	1,159,515	△ 304,986	79.2	6.5	306,460	35.9
17 財産収入	30,202	28,124	93.1	30,087	28,575	△ 1,512	95.0	0.2	451	1.6
18 寄附金	1,284,792	1,267,328	98.6	1,228,547	1,130,282	△ 98,265	92.0	6.3	△ 137,046	△ 10.8
19 繰入金	1,631,355	1,624,899	99.6	1,764,906	1,747,024	△ 17,882	99.0	9.8	122,125	7.5
20 繰越金	428,929	428,929	100.0	699,857	699,857	0	100.0	3.9	270,928	63.2
21 諸収入	463,072	420,914	90.9	529,327	399,387	△ 129,940	75.5	2.2	△ 21,527	△ 5.1
22 町債	1,800,462	1,207,262	67.1	2,336,586	1,667,886	△ 668,700	71.4	9.3	460,624	38.2
23 自動車取得税交付金	1,141	1,141	100.0						△ 1,141	皆減
歳入合計	17,919,956	16,346,728	91.2	19,403,431	17,858,243	△ 1,545,188	92.0	100.0	1,511,515	9.2

* 千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計が異なる場合がある。

次に歳入を財源別に分類すると、第4表のとおりである。

第4表 財源別内訳（一般会計）

（単位：千円、％）

区分	年度	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減率	構成比
自主財源		5,580,972	34.1	5,816,940	32.6	4.2	△ 1.5
依存財源		10,765,756	65.9	12,041,303	67.4	11.8	1.5
計		16,346,728	100.0	17,858,243	100.0	9.2	

前年度と比べ自主財源は4.2%、依存財源は11.8%増加している。
構成比で見ると自主財源が1.5ポイント減の32.6%、依存財源はその分増となっている。

歳入の状況は次のとおりとなっている。

○ 町税

町税の収入状況は第5表のとおりである。

第5表 町税収入状況

（単位：千円、％）

		令和5年度	令和6年度	前年度比較
予算現額		1,666,200	1,562,400	△ 6.2
調定額		1,737,089	1,652,048	△ 4.9
収入済額		1,665,726	1,585,929	△ 4.8
不納欠損額		7,232	1,607	△ 77.8
収入未済額		64,131	64,512	0.6
徴収率	現年度分	99.5	99.4	△ 0.1
	滞納繰越分	5.9	10.5	4.6
	合計	95.9	96.0	0.1

収入済額は、15億8,592万9千円で前年度と比較すると7,979万7千円（△4.8%）の減となっている。主に町民税、固定資産税の減によるものである。

当年度の徴収率は、現年度分99.4%、滞納繰越分10.5%、全体で96.0%と0.1ポイント高くなっている。収入未済額は6,451万2千円で前年度に比べ38万1千円増加した。

不納欠損額は141件・160万7千円で、前年度と比較して108件・562万5千円減少となっている。内訳は町民税33件・94万3千円、固定資産税106件・64万9千円、軽自動車税2件・1万5千円である。

○ 地方交付税

普通交付税では、基準財政需要額は1.8%増の78億8,933万円、基準財政収入額は1.0%減の18億2,618万3千円となり、交付基準額は前年度に比べ2.6%増の60億6,314万7千円となり、予算調整はなかったため交付額は60億6,314万7千円となっている。

特別交付税については0.1%増の9億8,350万5千円であり、地方交付税総額は前年度に比べ2.3%増の70億4,665万2千円となっている。

○ 使用料及び手数料

決算額は、1億2,019万8千円で前年度に比べ604万7千円（5.3%）の増となっている。

使用料は、9,150万8千円で前年度に比べ949万円（11.6%）の増で、商工使用料が869万5千円増となっている。手数料は2,869万円で前年度に比べ344万3千円（△10.7%）の減で、総務手数料が219万円、衛生手数料が113万6千円減となっている。

○ 国庫支出金

決算額は、14億2,339万4千円で、前年度に比べ2億3,167万3千円（19.4%）の増となっている。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金7億3,260万2千円、国庫補助金6億8,601万1千円、委託金478万1千円となっている。

主なものは、障害者自立支援給付費負担金2億6,333万8千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2億6,303万6千円、施設型給付費国庫負担金1億5,146万3千円、臨時道路除雪事業費補助金1億5,000万円などである。

○ 県支出金

決算額は、11億5,951万5千円で、前年度に比べ3億646万円（35.9%）の増となっている。

県支出金の内訳は、県負担金3億4,856万9千円、県補助金6億1,529万1千円、委託金1億9,565万5千円となっている。

主なものは、漁業経営構造改善事業補助金1億7,612万6千円、障害者自立支援給付費負担金1億3,166万9千円、災害復旧費県補助金1億2,809万9千円、保険基盤安定負担金（国保、後期高齢）1億1,109万3千円などである。

○ 財産収入

決算額は、2,857万5千円で、前年度に比べ45万1千円（1.6%）の増となっている。

主なものは、利子及び配当金1,240万1千円、財産売却収入851万円などである。

○ 寄附金

決算額は、11億3,028万2千円で、前年度に比べ1億3,704万6千円（△10.8%）の減となっている。

主なものは、ふるさとづくり寄附金11億2,231万9千円、一般寄附金374万3千円などである。

○ 繰入金

決算額は、17億4,702万4千円で、前年度に比べ1億2,212万5千円（7.5%）の増となっている。

主なものは、ふるさとづくり基金繰入金12億322万6千円、減債基金繰入金3億351万円などである。

○ 諸収入

決算額は、3億9,938万7千円で、前年度に比べ2,152万7千円（△5.1%）の減となっている。

主なものは、最終処分場運営費等受入金5,950万4千円、デジタル基盤改革支援補助金3,643万3千円、中小企業振興資金融資預託金回収金3,300万円などである。

○ 町債

決算額は、16億6,788万6千円で、前年度に比べ4億6,062万4千円（38.2%）の増となっている。

主なものには、災害復旧事業債1億6,390万円、過疎地域持続的発展特別事業債1億5,430万円、香住東港水産加工排水処理場整備事業債1億4,840万円、区集会所整備事業債1億4,540万円などである。

(3) 歳出

歳出の概要は次のとおりである。

予算現額	19,403,431千円		
支出済額	16,984,093千円	支出／予算	87.5%
翌年度繰越額	1,036,634千円		
不用額	1,382,704千円		

予算に対する執行率は87.5%で、その差額は24億1,933万8千円であり、翌年度繰越額10億3,663万4千円を引いた13億8,270万4千円が不用額となっている。

なお、前年度の執行率は85.5%で2.0ポイント高くなっている。支出済額169億8,409万3千円の内現年予算分157億8,701万5千円(93.0%)、繰越予算分11億9,707万8千円(7.0%)となっている。

次に各款別の支出状況は第6表のとおりである。

第6表 款別歳出の状況

(単位：千円、%)

年度 款別	令和5年度		令和6年度						前年度比較	
	支出済額	構成率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成率	支出済額	比率
1. 議会費	102,856	0.7	102,600	98,924	0	3,676	96.4	0.6	△ 3,932	△ 3.8
2. 総務費	3,034,163	19.8	3,367,630	3,132,325	5,024	230,281	93.0	18.4	98,162	3.2
3. 民生費	3,086,556	20.1	3,624,092	3,194,803	131,129	298,160	88.2	18.8	108,247	3.5
4. 衛生費	1,187,344	7.8	1,348,478	1,227,213	0	121,265	91.0	7.2	39,869	3.4
5. 労働費	24,925	0.2	27,625	26,924	0	701	97.5	0.2	1,999	8.0
6. 農林水産業費	850,349	5.6	1,609,374	1,089,809	394,905	124,660	67.7	6.4	239,460	28.2
7. 商工費	1,072,245	7.0	1,113,732	1,023,698	0	90,034	91.9	6.0	△ 48,547	△ 4.5
8. 土木費	1,608,139	10.5	2,302,095	1,849,282	270,200	182,613	80.3	10.9	241,143	15.0
9. 消防費	650,643	4.2	1,031,440	775,931	215,191	40,318	75.2	4.6	125,288	19.3
10. 教育費	1,482,355	9.7	1,783,643	1,681,481	7,303	94,859	94.3	9.9	199,126	13.4
11. 災害復旧費	328,788	2.1	762,545	578,551	12,882	171,112	75.9	3.4	249,763	76.0
12. 公債費	1,889,508	12.3	2,305,735	2,305,152	0	583	100.0	13.6	415,644	22.0
13. 予備費	0	0.0	24,442	0	0	24,442	0.0	0.0	0	—
歳出合計	15,317,871	100.0	19,403,431	16,984,093	1,036,634	1,382,704	87.5	100.0	1,666,222	10.9

* 千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計が異なる場合がある。

歳出の状況は次のとおりとなっている。

○ 議会費

決算額は、9,892万4千円で前年度に比べ393万2千円（△3.8%）の減で主な要因は、議会議員費の減によるもの。

○ 総務費

決算額は、31億3,232万5千円で前年度に比べ9,816万2千円（3.2%）の増で、繰越明許費が502万4千円となっている。主な要因は、ふるさとづくり基金費、庁舎管理費の減もあったが、地域振興対策費（区集会所整備事業費）の増によるもの。

○ 民生費

決算額は、31億9,480万3千円で前年度に比べ1億824万7千円（3.5%）の増で、繰越明許費が1億3,112万9千円となっている。主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金給付事業費の減もあったが、物価高騰対策応援券配布事業費、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費、障害者福祉施設整備事業費の増によるもの。

○ 衛生費

決算額は、12億2,721万3千円で前年度に比べ3,986万9千円（3.4%）の増となっている。主な要因は、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費の減もあったが、公立香住病院事業企業会計繰出金費、公立八鹿病院組合負担金、ごみ収集費（自動車購入費）の増によるもの。

○ 労働費

決算額は、2,692万4千円で前年度に比べ199万9千円（8.0%）の増となっている。主な要因は特定地域づくり事業費の増によるもの。

○ 農林水産業費

決算額は、10億8,980万9千円で前年度に比べ2億3,946万円（28.2%）の増で、繰越明許費が3億9,490万5千円となっている。主な要因は香住東港水産加工排水処理場整備事業費、畜産振興対策事業費、森林環境経営管理事業費の増によるもの。

○ 商工費

決算額は、10億2,369万8千円で前年度に比べ4,854万7千円(△4.5%)の減となっている。主な要因は温泉保養館費、道の駅運営事業費の増もあったが、観光開発整備事業費、中小企業者原油価格等高騰対策支援金、ふるさとづくり事業費の減によるもの。

○ 土木費

決算額は、18億4,928万2千円で前年度に比べ2億4,114万3千円(15.0%)の増で、繰越明許費が2億7,020万円となっている。主な要因は下水道事業企業会計繰出金費の減もあったが、除雪費、急傾斜地崩壊対策事業費、水道事業企業会計繰出金費の増によるもの。

○ 消防費

決算額は、7億7,593万1千円で前年度と比べ1億2,528万8千円(19.3%)の増で、繰越明許費が2億1,519万1千円となっている。主な要因は、消防施設整備費の減もあったが、地域防災拠点整備事業費の増によるもの。

○ 教育費

決算額は、16億8,148万1千円で前年度と比べ1億9,912万6千円(13.4%)の増で、繰越明許費が730万3千円となっている。主な要因は、体育施設整備事業費の減もあったが、小代中学校整備事業費の増によるもの。

○ 災害復旧費

決算額は、5億7,855万1千円で前年度と比べ2億4,976万3千円(76.0%)の増で、繰越明許費が1,288万2千円となっている。主な要因は、5年現年災害復旧費繰越明許費(農地・農業用施設・林業用施設・道路橋梁・河川)の増によるもの。

○ 公債費

決算額は23億515万2千円で前年度と比べ4億1,564万4千円(22.0%)の増となっている。町債元金償還金が4億1,375万7千円の増で22億3,998万9千円、町債利子償還金が195万7千円の増で6,503万5千円となっている。

次に普通会計における性質別歳出決算状況をみると、第7表のとおりとなっている。普通建設事業費、公債費、災害復旧事業費、人件費の増に対して、補助費等、積立金が減となっている。

第7表 歳出決算状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分	令和5年度		令和6年度		前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	2,402,183	15.7	2,650,736	15.6	10.3
物件費	1,811,546	11.8	1,918,344	11.3	5.9
維持補修費	309,575	2.0	536,654	3.2	73.4
扶助費	1,326,782	8.7	1,388,092	8.2	4.6
補助費等	3,270,446	21.4	3,007,213	17.7	△ 8.0
公債費	1,889,310	12.3	2,317,641	13.6	22.7
積立金	1,510,282	9.9	1,380,327	8.1	△ 8.6
投資及び出資金・ 貸付金	305,241	2.0	335,299	2.0	9.8
繰出金	960,929	6.3	995,630	5.9	3.6
普通建設事業費	1,189,872	7.8	1,860,651	11.0	56.4
災害復旧事業費	328,788	2.1	578,551	3.4	76.0
歳出合計	15,304,954	100.0	16,969,138	100.0	10.9
義務的経費	5,618,275	36.7	6,356,469	37.5	13.1
任意の経費	9,686,679	63.3	10,612,669	62.5	9.6
投資的経費	1,518,660	9.9	2,439,202	14.4	60.6

*地方財政状況調査による

[審査意見]

- 1 町税等の徴収事務について引き続き努力の跡がみられる。今後とも、関係各課との連携を図りながら滞納整理の調整を行うとともに、新たな収入未済を生じさせないように努められたい。

4 特別会計

第8表

(1) - 1 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	2,209,642	2,177,854	△ 31,788	
	調定額	2,173,033	2,109,153	△ 63,880	
	収入済額	2,146,879	2,087,104	△ 59,775	
	不納欠損額	1,649	894	△ 755	
	収入未済額	24,505	21,155	△ 3,350	
	徴収率	98.8	99.0	0.2	
	予算に対する収入比較	△ 62,763	△ 90,750	△ 27,987	
	収納率	97.2	95.8	△ 1.4	
歳 出	予算現額	2,209,642	2,177,854	△ 31,788	
	支出済額	2,140,397	2,081,521	△ 58,876	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	69,245	96,333	27,088	
	執行率	96.9	95.6	△ 1.3	
差 引 残 額		6,482	5,583	△ 899	
次年度繰越額		0	0	0	
決 算 積 立		6,482	5,583	△ 899	

*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入20億8,710万4千円、歳出20億8,152万1千円で差引残額558万3千円を基金に積立している。

前年度決算額に比べ歳入で5,977万5千円(△2.8%)、歳出で5,887万6千円(△2.8%)の減となっている。

なお、被保険者数は3,334人で前年度に比べ228人(△6.4%)減少している。

当年度の保険税徴収率は現年度分98.7%、滞納繰越分27.2%、全体で93.9%となっている。不納欠損額は、32件・89万4千円で前年度と比較して35件・75万5千円減少となっている。

第9表

(1) - 2 国民健康保険事業特別会計 (佐津診療施設)

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和5年度	令和6年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額		42,521	47,677	5,156	
	調定額		35,665	40,113	4,448	
	収入済額		35,665	40,113	4,448	
	不納欠損額		0	0	0	
	収入未済額		0	0	0	
	徴収率		100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較		△ 6,856	△ 7,564	△ 708	
	収納率		83.9	84.1	0.2	
歳 出	予算現額		42,521	47,677	5,156	
	支出済額		35,665	40,113	4,448	
	翌年度繰越額		0	0	0	
	不用額		6,856	7,564	708	
	執行率		83.9	84.1	0.2	
差引残額			0	0	0	
次年度繰越額			0	0	0	
決算積立			0	0	0	

*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入歳出とも4,011万3千円で、差引残額0円となっている。

前年度決算額に比べ歳入歳出とも444万8千円(12.5%)の増となっている。

患者数は1,057人で前年度と比べ7人(△0.7%)減少している。

診療日は週2.5日、年間診療日数は140日となっている。

繰入金2,231万5千円のうち1,120万3千円は一般会計からの赤字補てん分として、710万円は交付税分として繰り入れている。

第10表

(1) - 3 国民健康保険事業特別会計 (兎塚・川会診療施設)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	28,656	30,253	1,597	
	調定額	21,579	24,747	3,168	
	収入済額	21,579	24,747	3,168	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	0	0	0	
	徴収率	100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較	△ 7,077	△ 5,506	1,571	
	収納率	75.3	81.8	6.5	
歳 出	予算現額	28,656	30,253	1,597	
	支出済額	21,579	24,747	3,168	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	7,077	5,506	△ 1,571	
	執行率	75.3	81.8	6.5	
差引残額		0	0	0	
次年度繰越額		0	0	0	
決算積立		0	0	0	

*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入歳出とも2,474万7千円で、差引残額0円となっている。

前年度決算額に比べ歳入歳出とも316万8千円(14.7%)の増となっている。

患者数は588人で前年度と比べ36人(△5.8%)減少している。

兎塚診療所の診療日は週1日(午前が2日)、川会診療所は週0.5日(午前が1日)、年間診療日数は139日となっている。

繰入金1,657万7千円のうち36万4千円は一般会計からの赤字補てん分として、1,420万円は交付税分として繰り入れている。

第11表

(1) - 4 国民健康保険事業特別会計 (小代診療施設)

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和5年度	令和6年度	比 較	備 考
入	歳	予算現額	154,880	151,514	△ 3,366	
		調定額	136,197	128,561	△ 7,636	
		収入済額	136,197	128,561	△ 7,636	
		不納欠損額	0	0	0	
		収入未済額	0	0	0	
		徴収率	100.0	100.0	0.0	
		予算に対する収入比較	△ 18,683	△ 22,953	△ 4,270	
		収納率	87.9	84.9	△ 3.0	
出	歳	予算現額	154,880	151,514	△ 3,366	
		支出済額	136,197	128,561	△ 7,636	
		翌年度繰越額	0	0	0	
		不用額	18,683	22,953	4,270	
		執行率	87.9	84.9	△ 3.0	
差引残額			0	0	0	
次年度繰越額			0	0	0	
決算積立			0	0	0	

*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入歳出とも1億2,856万1千円で差引残額0円となっている。

前年度決算額に比べ歳入歳出とも763万6千円(△5.6%)の減となっている。

医科の患者数は1,028人で前年度と比べ100人(△8.9%)減少している。

医科の診療日は週4日(1日が3日、午後が2日)、診療日数は235日となっている。

繰入金4,350万7千円のうち2,262万円は一般会計からの赤字補てん分として、710万円は交付税分として繰り入れている。

第12表

(1) - 5 国民健康保険事業特別会計 (兎塚・川会歯科診療施設)

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和5年度	令和6年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額		81,474	84,750	3,276	
	調定額		73,282	77,373	4,091	
	収入済額		73,282	77,373	4,091	
	不納欠損額		0	0	0	
	収入未済額		0	0	0	
	徴収率		100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較		△ 8,192	△ 7,377	815	
	収納率		89.9	91.3	1.4	
歳 出	予算現額		81,474	84,750	3,276	
	支出済額		73,282	77,373	4,091	
	翌年度繰越額		0	0	0	
	不用額		8,192	7,377	△ 815	
	執行率		89.9	91.3	1.4	
差引残額			0	0	0	
次年度繰越額			0	0	0	
決算積立			0	0	0	

*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入歳出とも7,737万3千円で差引残額0となっている。

前年度決算額に比べ歳入歳出とも409万1千円(5.6%)の増となっている。

患者数は5,776人で前年度と比べ328人(△5.4%)減少している。

兎塚歯科診療所の診療日は週3日、川会歯科診療所は週2日、年間診療日数は214日となっている。

第13表

(1) - 6 国民健康保険事業特別会計 (集計)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	2,517,173	2,492,048	△ 25,125	
	調定額	2,439,756	2,379,947	△ 59,809	
	収入済額	2,413,602	2,357,898	△ 55,704	
	不納欠損額	1,649	894	△ 755	
	収入未済額	24,505	21,155	△ 3,350	
	徴収率	98.9	99.1	0.2	
	予算に対する収入比較	△ 103,571	△ 134,150	△ 30,579	
	収納率	95.9	94.6	△ 1.3	
歳 出	予算現額	2,517,173	2,492,048	△ 25,125	
	支出済額	2,407,120	2,352,315	△ 54,805	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	110,053	139,733	29,680	
	執行率	95.6	94.4	△ 1.2	
差引残額	6,482	5,583	△ 899		
次年度繰越額	0	0	0		
決算積立	6,482	5,583	△ 899		

*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

国民健康保険事業特別会計全体でみると歳入総額23億5,789万8千円、歳出総額23億5,231万5千円で、歳入歳出差引額558万3千円の黒字となっている。

第14表

(2) 後期高齢者医療保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和5年度	令和6年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額		343,612	361,412	17,800	
	調定額		320,112	353,269	33,157	
	収入済額		319,821	352,782	32,961	
	不納欠損額		0	0	0	
	収入未済額		291	487	196	
	徴収率		99.9	99.9	0.0	
	予算に対する収入比較		△ 23,791	△ 8,630	15,161	
	収納率		93.1	97.6	4.5	
歳 出	予算現額		343,612	361,412	17,800	
	支出済額		313,683	351,944	38,261	
	翌年度繰越額		0	0	0	
	不用額		29,929	9,468	△ 20,461	
	執行率		91.3	97.4	6.1	
差引残額			6,138	838	△ 5,300	
次年度繰越額			6,138	838	△ 5,300	
決算積立			0	0	0	

*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入3億5,278万2千円、歳出3億5,194万4千円、差引残額83万8千円を次年度に繰越している。

前年度決算額と比べ歳入で3,296万1千円(10.3%)、歳出で3,826万1千円(12.2%)の増となっている。

当年度の保険料徴収率は現年度分99.9%、滞納繰越分58.7%、全体で99.8%となっている。

被保険者数は3,821人で、前年度と比べ2人(0.1%)増加している。

第15表

(3) 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	2,541,828	2,672,514	130,686	
	調定額	2,414,807	2,441,315	26,508	
	収入済額	2,413,967	2,440,526	26,559	
	不納欠損額	25	19	△ 6	
	収入未済額	815	770	△ 45	
	徴収率	100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較	△ 127,861	△ 231,988	△ 104,127	
	収納率	95.0	91.3	△ 3.7	
歳 出	予算現額	2,541,828	2,672,514	130,686	
	支出済額	2,352,556	2,424,989	72,433	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	189,272	247,525	58,253	
	執行率	92.6	90.7	△ 1.9	
差 引 残 額		61,411	15,537	△ 45,874	
次年度繰越額		0	0	0	
決 算 積 立		61,411	15,537	△ 45,874	

*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入24億4,052万6千円、歳出24億2,498万9千円で差引残額1,553万7千円を基金に積み立てている。

前年度決算額と比べ歳入で2,655万9千円(1.1%)、歳出で7,243万3千円(3.1%)の増となっている。

当年度の保険料徴収率は現年度分100.0%、滞納繰越分24.8%、全体で99.8%となっている。不納欠損額は、6件・1万9千円で前年度と比較して件数は2件増加し、金額は6千円減少となっている。

第1号被保険者数は6,515人で前年度より58人(△0.9%)減少している。

第16表

(4) 財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	2,589	2,511	△ 78	
	調定額	2,699	2,672	△ 27	
	収入済額	2,699	2,672	△ 27	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	0	0	0	
	徴収率	100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較	110	161	51	
	収納率	104.2	106.4	2.2	
歳 出	予算現額	2,589	2,511	△ 78	
	支出済額	426	1,350	924	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	2,163	1,161	△ 1,002	
	執行率	16.5	53.8	37.3	
差引残額		2,273	1,322	△ 951	
次年度繰越額		2,273	1,322	△ 951	
決算積立		0	0	0	

*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入267万2千円、歳出135万円で差引残額132万2千円を次年度に繰越している。

前年度決算額に比べ歳入で2万7千円(△1.0%)の減、歳出で92万4千円(216.9%)の増となっている。

第17表

(5) 町立地方卸売市場事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	719	716	△ 3	
	調定額	418	559	141	
	収入済額	418	559	141	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	0	0	0	
	徴収率	100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較	△ 301	△ 157	144	
	収納率	58.1	78.1	20.0	
歳 出	予算現額	719	716	△ 3	
	支出済額	418	559	141	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	301	157	△ 144	
	執行率	58.1	78.1	20.0	
差引残額		0	0	0	
次年度繰越額		0	0	0	
決算積立		0	0	0	

*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入歳出とも55万9千円で、差引残額 0円となっている。

前年度決算額に比べ、歳入歳出とも14万1千円 (33.7%) の増となっている。

[審査意見]

- 1 国民健康保険事業特別会計における保険税の徴収事務について、よく努力されている。今後とも、個々の収入、生活状況など個別事情を考慮した上で、対応に努められたい。

5 財産の状況

(1) 一般会計

① 公有財産

ア. 土地及び建物

当年度中の土地、建物の増減状況は第20表のとおりである。

第20表 土地・建物の増減状況

(単位：㎡)

種類	分類	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	行政財産	1,078,345	△ 80,741	997,604
	普通財産	78,953,167	△ 36,378	78,916,789
	計	80,031,512	△ 117,119	79,914,393
建物	行政財産	137,078	△ 5,168	131,910
	普通財産	7,945	4,088	12,033
	計	145,023	△ 1,080	143,943

公有財産のうち土地は地域防災拠点駐車場、香住第一中学校の買収、グリーンパークハチ北の区への譲渡、地籍調査等による山林・保安林の面積訂正等により全体では117,119㎡の減少となった。

また、建物は熱田トイレの新築、奥佐津幼稚園、七日市住宅の解体撤去、瀬川溪谷憩いの森、グリーンパークハチ北の区への譲渡により全体では1,080㎡の減少となっている。

イ. 有価証券

有価証券についての内訳は、第21表のとおり。

第21表 有価証券増減状況

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
全但バス(株)	260	0	260
(株)むらおか振興公社	20,400	0	20,400
合計	20,660	0	20,660

ウ. 出資による権利

出資金については、公益社団法人ひょうご農林機構(農業後継者育成基金) 出資金が31万5千円の減、兵庫県町土地開発公社の解散に伴い出資金が150万円減り、5億311万円となっている。

内訳については、第22表のとおり。

② 物品

車両は購入により、6台増え、9台処分した。よって、決算年度末の物品は198台から195台となった。

③ 債権

当年度における債権は、住宅改修等貸付金682万5千円、災害援護資金貸付金150万円となっている。

第22表 出資による権利の増減状況

(単位：千円)

種 別	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 高	備 考
全国漁業信用基金協会出資金		15,000	0	15,000	
兵庫県農業信用基金協会出資金		5,060	0	5,060	
(公社)ひょうご農林機構(農業後継者育成基金)出資金		3,131	△ 315	2,816	
(公社)ひょうご農林機構(森林整備事業等)出資金		150	0	150	
兵庫県信用保証協会出捐金		9,241	0	9,241	
北但西部森林組合出資金		97,122	0	97,122	
兵庫県町土地開発公社出資金		1,500	△ 1,500	0	
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金		2,306	0	2,306	
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会出捐金		3,842	0	3,842	
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金		107	0	107	
(福)北但社会福祉事業会出資金		872	0	872	
(一財)但馬地域地場産業振興センター出捐金		300	0	300	
(公財)兵庫県身障者福祉協会出捐金		110	0	110	
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金		50	0	50	
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金		900	0	900	
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金		1,560	0	1,560	
但馬空港ターミナルビル(株)出資金		3,700	0	3,700	
但馬ふるさと市町村圏基金出資金		330,166	0	330,166	
(公財)但馬ふるさとづくり協会出捐金		13,204	0	13,204	
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金		1,340	0	1,340	
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金		1,664	0	1,664	
地方公共団体金融機構出資金		3,600	0	3,600	
(株)但馬牛振興公社出資金		10,000	0	10,000	
合 計		504,925	△ 1,815	503,110	

6 基金運用状況

各基金の増減状況は、第23表のとおりである。

第23表 各基金の増減状況

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	当該年度		決算年度末 現在高
			積立金	取崩	
一般 会 計	財政調整基金	3,762,143	336,356	171,124	3,927,375
	減債基金	443,634	55,149	303,510	195,273
	地域振興基金	1,631,641	2,366	10,000	1,624,007
	その他特定目的基金	2,282,713	1,327,957	1,262,390	2,348,280
	温泉地域開発基金	61,612	5,121	797	65,936
	ふるさとづくり基金	1,203,226	1,122,661	1,203,226	1,122,661
	公共施設等管理基金	935,720	200,173	36,800	1,099,093
	森林環境基金	49,875	1	17,007	32,869
	交通安全対策基金	32,280	1	4,560	27,721
	小計	8,120,131	1,721,828	1,747,024	8,094,935
特 別 会 計	国民健康保険財政調整基金	74,530	6,512	24,000	57,042
	佐津診療所財政調整基金	9	0	0	9
	兎塚・川会診療所財政調整基金	2	0	0	2
	小代診療所財政調整基金	61	0	0	61
	兎塚・川会歯科診療所財政調整基金	118,664	2	12,764	105,902
	介護保険事業基金	218,269	61,435	0	279,704
	長井財産区財政調整基金	5,880	0	0	5,880
	小計	417,415	67,949	36,764	448,600
	土地開発基金（現金）	36,318	7,002	0	43,320
	〃（土地）㎡	(47,208)	0	(644)	(46,564)
	畜産振興貸付基金・ 畜産経営安定貸付事業	30,300	8	0	30,308
	畜産振興貸付基金・ 肉用雌牛貸付事業	80,192	19	0	80,211
	小計	146,810	7,029	0	153,839
合計	8,684,356	1,796,806	1,783,788	8,697,374	

*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。